

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol. 6 3

【政治・経済トピックス】

〔目次〕

- 米国 - オバマ大統領が2014年度予算教書を発表、与野党妥協を目指すための「譲歩案」と言及
- ベネズエラ - 大統領選挙の結果、チャベス路線の継承を訴える与党候補が勝利も、目先の問題は山積
- キプロス - 金融支援策をユーロ財務相会合で承認、自助努力額の拡大には実現可能性を危ぶむ声も
- 欧州連合 - 欧州委員会がEU貿易防衛措置の近代化を提案、職権でのダンピング・補助金調査も視野に

（北米・中南米）

米国

◆ オバマ大統領が2014年度予算教書を発表、与野党妥協を目指すための「譲歩案」と言及

4月10日、オバマ米大統領は、2014会計年度(2013年10月からの1年間)の大統領予算教書を議会に提出した。内容的には従来の基本方針を踏襲し、「富裕層への増税」と「社会福祉プログラムの一部見直し」による歳出削減を通じて今後10年間で1.8兆ドルの削減を目指すもの。過去の財政赤字削減の取り組みにより、2013年度財政赤字幅は約9.7千億ドルと、5年ぶりに1兆ドルの大台割れまで縮小する見通しである。更にオバマ大統領が提案した赤字削減策が導入されれば、2014年度の財政赤字は約7.4千億ドル(国内総生産:GDP比4.4%)まで大幅に圧縮されると見込んでいる。これまでの取り組みによる赤字削減見込み額2.5兆ドルと併せ、10年間で4兆ドル以上の債務削減を実現し、与野党合意の「包括的な財政再建合意(グランド・バーゲン)」達成が可能と見込んでいる。試算によると、今後10年間の財政赤字削減効果で、2023年度の財政赤字幅は約4.4千億ドルまで圧縮される見込みとしており、GDP比で1.7%とユーロ圏の新財政協定並みの水準が実現される。

歳出削減策に掲げた「富裕層への増税」の目玉として、オバマ大統領は年収100万ドル超の世帯への最低税率を30%とする「バフェット・ルール」導入案を復活させた。「バフェット・ルール」は、2011年夏に中長期的な財政赤字削減策を巡る与野党協議が決裂し、強制的歳出削減を義務付けた「2011年財政管理法」が成立した後、同年9月

「2014年度予算教書に見る財政再建策」

富裕層への増税	5.8千億ドル	
歳出削減	12.3千億ドル	
メディケアコスト削減	4千億ドル	高所得の受給者の自己負担額増
社会保障給付改革	2.3千億ドル	連鎖物価指数スライド制導入
義務的経費の削減	2千億ドル	農家補助削減、連邦退職金改革
裁量経費の追加削減	2千億ドル	
利払い負担軽減	2千億ドル	

(出所:各種報道)

に大統領が提案した財政赤字削減策に織り込まれていたが、共和党の強硬な反対で廃案になった経緯がある「曰く付き」のもの。更にオバマ大統領は、年収が25万ドルを超える世帯について、個人所得税の項目別控除に28%の上限を設けることも盛り込み、これらの富裕層向け増税措置で今後10年で合計5.8千億ドルの増収を図るとしている。一方、「社会福祉プログラムの一部見直し」では、物価上昇の算定方法の変更で医療費関連の社会保障給付の伸びを抑制する仕組みを導入し2.3千億ドルの支出削減を見込む他、約4千億ドル分のメディケアとメディケイドの支出削減が実現可能としている。オバマ米大統領は予算教書の国民向け演説で、今年2月の一般教書演説で訴えたのと同じく中間層の再活性化を重視する姿勢を強調し、国内雇用の創出や賃金引き上げに積極的な中小企業を対象に10%の税額控除を認める方針を示した。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

更に社会基盤(インフラ)整備や幼児教育などの優先政策に、重点的に予算を配分する方針も盛り込んだ。その上で、国防などの行政サービスへの影響が大きい3月に発動した強制歳出削減につき、「我々はバランスの取れた責任ある方法で財政赤字をより多く削減することが出来る(“we can do more to bring them (dificits) down in a balanced and responsible way.”)」と述べ、停止させる意向を表明している。

☑ポイント

例年より約2か月遅れの大統領予算教書の提出を受けて、2011年夏以降の協議不調によるソブリン格付引き下げや昨年末の「財政の崖」など、米財政を巡る一連の混乱を引き起こした与野党財政協議が再び本格化することになる。今回の予算教書の政治学的なポイントは、オバマ大統領が野党共和党の反対する富裕層増税で更に一步踏み「バフェット・ルール」を復活させた一方で、物価上昇の算定方法の変更による社会保障給付額の抑制を盛り込むことで公的給付(エンタイトルメント)支出削減実施を提案したことである。これは2014年度予算協議で妥協を目指す与野党に対し、オバマ大統領が予算教書において「妥協案」を提示したものと見方がある。但し、共和党は「バフェット・ルール」復活に強く反発すると同時に、オバマ大統領が「譲歩した」と強調する公的給付(エンタイトルメント)支出削減についても、抜本的な社会保障改革ではないと批判し、対立姿勢を維持している。また身内の与党民主党も、上院の予算決議に盛り込まれていない社会保障費の抑制案に反発する構えを示しており、与野党がオバマ大統領が提示した予算案で歩み寄る様子は今のところ窺えない。オバマ大統領と与野党の三つ巴の予算協議は、今後5月中旬に上限に達すると見られる連邦債務上限引き上げ問題も絡めながら、激しい攻防が続く見込み。

ベネズエラ

◆大統領選挙の結果、チャベス路線の継承を訴える与党候補が勝利も、目先の問題は山積

4月14日、ベネズエラでチャベス氏の死去に伴う大統領選挙が実施され、即日開票の結果、中央選挙管理委員会はチャベス氏の後継指名を受けていたマドゥロ暫定大統領が、野党候補を破り当選したと発表した。マドゥロ新大統領は、チャベス氏が残した2019年1月までの任期を務めることとなる。チャベス氏の“弔い合戦”として選挙に臨んだマドゥロ氏は、チャベス氏が行ってきた豊富な石油資源による外貨収入を貧困層への住宅無償提供や医療無料化など貧困対策に注ぎ込む、「21世紀の社会主義」路線の踏襲を訴えていた。中央選管によれば、マドゥロ氏の得票率は50.66%で、敗れたカプリレス氏の得票率49.07%との差は僅かで、辛うじて同情票を獲得して勝利した形となった。マドゥロ氏はチャベス氏側近から政界に進出し、直近の6年間は外相を務め、反米路線をより強固なものとするために中国やロシアとの関係強化に貢献してきたとされる。外交面では、チャベス氏の反米路線も継承され、キューバやイランやベラルーシとの関係も堅持される見込み。但し選挙結果について、僅差で敗れたカプリレス・ミランダ州知事は選挙結果を拒否し、開票作業に不正があるとして票の再集計を求めている。選挙期間中に与野党は相互に激しい中傷キャンペーンを展開したことから、与野党と夫々の支持勢力の間の対立は国を二分するほど深刻化しており、ベネズエラ政局が今後不安定化する可能性が指摘されている。

☑ポイント

南米最悪と言われる治安や財政悪化による国営石油産業の停滞、さらに産業政策の混乱による慢性的な物不足と年率30%近いインフレなど、かつて南米一豊かな国は社会的・経済的苦境に陥っているとされる。都市部を中心とする中間所得層以上は、チャベス路線の改革を訴えたカプリレス氏を支持していたとされ、選挙結果を巡る対立は今後階層間の闘争に発展する可能性もある。足許の高インフレを受け、ベネズエラ政府は最低賃金を2013年中に最大で40%引き上げる予定だが、ばら撒き型の社会資本整備を抑制する気配は無い。主要産業である石油業界では投資不足と技術不足で産出量は減少中で、中国以外の外資導入も滞っているとされる。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

〈欧州・中近東・アフリカ〉

キプロス

◆ 金融支援策をユーロ財務相会合で承認、自助努力額の拡大には実現可能性を危ぶむ声も

4月12日、欧州連合(EU)ユーロ圏諸国の財務相会合(ユーログループ)が開催され、金融支援を要請していたキプロスに対し、EUと国際通貨基金(IMF)が最大で100億ユーロの支援を実行することが合意された。100億ユーロの資金は、40億ユーロがキプロス国債償還費用に充てられる他、35億ユーロを財政赤字分の補充に、25億ユーロは民間銀行への公的資金注入に用いられる予定。今後ユーロ圏各国は、5月中旬に予定されている初回融資に間に合うよう、各国での批准手続きを進めるとしている。キプロスとしては、ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、スペインに次いで5カ国目のユーロ圏諸国による金融支援を受ける国となるが、高額預金者への負担強制(ペイルイン)を支援条件として受け入れる点では初のケースとなる。今後、キプロスは国内銀行で最大手キプロス銀行の一人当たり10万ユーロ超の高額預金に対する60%カットに加え、国内第2位ポピュラー銀行の清算処理や法人税の引き上げ(10.0%→12.5%)などで、向こう3年間の財政不足を補う資金を自力調達することとしている。ただキプロスは11日の時点で、金融再編などに伴う所要資金額が従来見込んでいた175億ユーロから230億ユーロと大幅に増加したことを明らかにし、EUへ支援の増額を要請していたが受け入れられなかった模様。これでキプロス政府が自助努力で集めるべき資金は130億ユーロと当初の倍近くに膨らむため、手元の金準備や国有資産の売却に加え、金融機関への国債借り換え(ヘアカット)要請などを検討しているとされる。金融・財政危機によりキプロス経済の向こう2年間の見通しはマイナス成長に冷え込むことが予想されており、キプロス政府はEU補助金を活用した経済対策を要請すると見られている。但し今回のキプロス支援の合意内容に対しては、キプロスの自助努力額が、当初想定から大幅に上ぶれた130億ユーロと、国内総生産(GDP)の7割強に達することから、自助努力目標の実現可能性につき早くも疑問視する声が出るなど、沈静化を宣言するのは早計とする見方も強まっている。

☑ポイント

2008年のギリシャ債務危機発生までの10年間近く同国の経済発展を牽引してきた金融セクターは、ギリシャ向け債権のヘアカットで大きく財務内容が毀損した結果、国内第二位の銀行が資産分割の上で破綻処理されることとなった他、キプロスGDPの8倍とも言われる金融資産の大幅圧縮をEUから求められていることから、従来のようにキプロス経済を支える産業として再起することは困難と見られている。キプロス政府は、もう一つの主要産業である観光業の振興に期待を寄せるが、今回の混乱でのイメージダウンによるEUからの観光客来訪者の減少や、大口預金没収を受けたキプロス経由投資ビジネスに関与するロシア人の往来の減少などの影響が懸念されている。EUに特別補助金を要請することも検討しているとされるが、小国とはいえ産業構造を大転換するには、相当の時間を要すると見られている。

欧州連合(EU)

◆ 欧州委員会がEU貿易防衛措置の近代化を提案、職権でのダンピング・補助金調査も視野に

4月10日、欧州連合(EU)の内閣に相当する欧州委員会は、不当廉売(ダンピング)や補助金付きの可能性のある輸入品との不公正な競争に晒されているEU内企業を守ることを目的に、EUの貿易防衛措置を近代化する変更をEU各国に提案すると発表した。新たなルールには、暫定的な反ダンピングや反補助金措置に関する情報を課税実施の2週間前に事業者に伝えることでEU側輸入者に関税率の変更に関する先見性を確保させることが盛り込まれる。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

また、課税措置実施から5年経過した後に、継続可否を審議した結果として当該貿易防衛措置が撤廃された場合、撤廃を検討する評価を行っていた期間分の関税を輸入業者に還付する条項も加えられるとする。そして、今回改訂の最大のポイントは、EU企業が反ダンピング税や補助金相殺関税を課す対象国から報復を受ける脅威が存在する場合、被害を受けた企業や業界からの正式な調査申請無しで、欧州委員会が「職権」で課税に向けた調査開始を可能とするなど、報復リスクからEU企業を守るための執行権限の強化が提案されたことである。現状ルールでは、EU域外からの輸入品に対するダンピング調査や補助金調査を欧州委員会が始めるには、まず被害を受けたとされるEU企業や業界が調査を申請することが求められているが、実際には対象国の報復行為などを恐れるEU企業が、申請を見送りするケースも少なくないと言われていることに対応するのが主眼とされる。更に、レアメタルなどの工業製品原材料については、補助金給付や数量・価格の操作を行っている国からの輸入品に対し、一般関税率より高対抗関税を課す仕組みも盛り込むこととしている。EU加盟国は欧州委員会の提案を受け、2015年までに新ルールの施行を目指すことと

している。EUの欧州委員会は過去1年、中国系通信機器メーカーの華為技術や中興通訊(ZTE)製の通信機器について、ダンピング調査や補助金調査を進めるかどうか慎重に検討しているとされる。また、EUと中国の貿易摩擦の原因となっている太陽光発電パネルと関連部品、及び太陽光発電用ガラスについてはダンピング調査が始まっており、前者については6月上旬までに相殺関税を課すことの是非を決める予定としている。

EUの対中反ダンピング調査・課税措置

対象製品	調査開始日	発効日
陶製タイル	2010/6/19	2011/9/16
光沢紙	2010/2/18	2011/5/15
硝子長繊維	2009/12/17	2011/3/16
メラミン	2010/2/17	2011/5/14
硝子長繊維(オープンメッシュ)	2010/5/20	2011/8/10
シームレスステンレス鋼管	2010/9/30	2011/12/21
太陽光パネルと関連部材	2012/9/6	
太陽光発電用ガラス	2013/2/28	

(出所: JETRO他)

☑ポイント

EUが貿易防衛措置の大幅改正に踏み切るのは、1995年以来約20年ぶり。一般的に貿易防衛措置には、反ダンピング(AD)措置に加え補助金相殺関税(CVD)措置やセーフガード(SG)措置などが含まれる。WTO資料による反ダンピング関税措置の主要国での発動件数(2011年)によれば、EUは282件と、インド(478件)・米国(305件)に次ぎ発動件数では第3位と多い(日本は7件)。一方、反ダンピング関税措置の被発動推計件数の上位5ヶ国は、上から中国(630件)、韓国(171件)、台湾(140件)、米国(131件)、日本(117件)と、中国が圧倒的に多い。欧州委員会が今回の改訂で、企業や業界からの調査申請無しで自らの職権で調査が可能とした背景には、価格決定を巡る情報の取得に困難さが伴うという限界があるためとも言われている。今回の改訂で欧州委員会には反ダンピング・反補助金調査に際し、EU内企業に対し情報提供を強制する権限が与えられる見込みであり、EUでは反ダンピング・反補助金調査の効率性が向上することを期待しているとされる。

ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい [ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

（北米・中南米）

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
横河電機(日)	電気機器	米国	米 KBR 社と肥料プラント向けビジネスで販売提携契約を締結。

（欧州・ロシア・中東・アフリカ）

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
ニフコ(日)	その他製造	ドイツ	独 プラスティック部品メーカーの KTS グループを買収。
富士通(日)	電気機器	フランス	仏 RunMyProcess 社の買収を発表。
伊藤忠商事(日)	商社	英国	コンウォール州の廃棄物処理 PFI 事業会社に出資参画。
日立製作所(日)	電気機器	ギリシャ	石炭火力発電設備一式を受注。
双日(日)	商社	サウジアラビア	地場電力会社と共同発電事業リヤド PP11 の商業運転を開始。

（注：一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定）

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.3022	1.2962	~ 1.3138	1.3098	0.58%	0.024	0.024	0.000	-	-	-
英・ポンド	1.5351	1.5239	~ 1.5412	1.5368	0.11%	0.482	0.483	0.001	6,249.78	6,373.31	123.53
ポーランド・ズロチ	4.1590	4.0930	~ 4.1654	4.1030	1.36%	3.200	3.050	-0.150	44,597.66	45,525.92	928.26
ハンガリー・フォリント	299.00	294.00	~ 299.10	295.52	1.18%	4.700	4.900	0.200	18,056.23	18,219.96	163.73
チェコ・コルナ	25.790	25.698	~ 25.955	25.925	-0.52%	0.050	0.050	0.000	946.81	977.92	31.11
南アフリカ・ランド	9.1050	8.8572	~ 9.1159	8.9365	1.89%	4.850	4.750	-0.100	33,920.57	33,990.33	69.76
トルコ・リラ	1.7952	1.7804	~ 1.7963	1.7895	0.32%	7.250	7.000	-0.250	82,071.25	84,581.07	2,509.82
ロシア・ルーブル	31.553	30.778	~ 31.664	31.032	1.68%	5.750	5.640	-0.110	1,411.82	1,409.15	-2.67
メキシコ・ペソ	12.2075	12.0194	~ 12.2178	12.0759	1.09%	-	-	-	43,244.25	44,004.27	760.02
ブラジル・レアル	1.9882	1.9636	~ 1.9936	1.9695	0.95%	-	-	-	55,050.60	54,962.65	-87.95
アルゼンチン・ペソ	5.1330	5.1330	~ 5.1510	5.1485	-0.30%	-	-	-	3,312.80	3,463.49	150.69
チリ・ペソ	469.00	465.67	~ 470.65	470.34	-0.28%	-	-	-	4,270.82	4,330.45	59.63

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート、それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート、ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値、小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値、ユーロ市場は独DAX市場。

外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい [マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【来週の注目指標とイベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	今回・予想(f)	指標の見方・ポイント
4/22	 消費者信頼感(4月)	-23.5	n.a.	市況により若干改善する見込み。
4/23	 新築住宅販売件数(3月)	41.1 万件	n.a.	景気動向の先行指標として注目。
4/26	 マネーサプライ M3(3月)	3.1%	n.a.	全体的に貸し出しは弱い状況。
4/26	 四半期 GDP(1-3 月期)	0.4%	n.a.	個人消費の勢いを取り戻せるか。

(*) (f)は“Bloomberg”等予想

☑ポイント

欧州 / 18 日からのG20 財務相・中央銀行総裁会議を控えて円売りに歯止めが掛かったことに加え、東アジアの政治リスクや米景気回復の鈍さ、更にボストン爆弾テロなどを受け、ユーロは相対的評価で対ドル・対円で底堅く推移した。キプロス支援をドイツ議会が圧倒的多数で承認したことで、ユーロへの懸念が軽減されると、対ドルでは一時 1.31 ドル手前まで上昇。その後、根強い欧州中銀の利下げとユーロ先安観測を受け、再び 1.30 ドル前半レベルに戻した。来週は、イタリアの大統領選出と新内閣組閣やキプロスの追加支援問題などに注目が集まる可能性がある。

米州 / ドルは、4 年ぶりに 100 円目前まで上昇した流れから一転、中国の景気減速観測やボストン爆弾テロなどを受けて、円キャリートレードが巻き戻された結果、対円でドルが買い戻される動きとなった。米議会の「半期為替報告書」に織り込まれた「円安への牽制」文言を巡り、今週のG20 で円安が議題になるとの思惑から、週中に再び97 円台まで円高が進んだが、G20 に参加していた麻生財務大臣の「G20 で日銀の金融緩和に理解が得られた」との発言報道を受け、再び円売りが優勢となって越週した。来週は第 1 四半期GDP速報値発表に注目が集まる中で、100 円越えを目指して円安が進行する可能性が出てきた。GDP指標発表までの間に円安傾向は強まるとしても、過去のドル高ペースと比べてピッチが落ちる可能性もある。

(ご案内) 'BTMU 環大西洋ビジネス通信'の2013年4月号がリリースされています。

以下URLをから、レポート本文をご参照下さい。

<http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/BM201304.pdf>

BTMU 環大西洋ビジネス通信 Vol.13

(1) 3月の政治・経済TOPICS

- (1) 主要政治・経済トピックス (トピックレビュー)「3月分“Pan Atlantic Weekly”ヘッドライン」
(トピック解説)「キプロス救済の教訓」

(2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

- (2) 欧米ビジネス特集～「日本の対欧直接投資ナンバーワン、ドイツと並ぶ「優等生」オランダの変化」

- (3) 『天涯地角(フロンティア)見聞録』～「黒海地域のビジネス環境改善とEUの影響圏の拡大」

- (4) 4月中旬以降の政治・経済スケジュール

本資料は、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定は、お客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行)三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部 教育・情報室 片倉寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel03-6259-6310